

## 社会的ジレンマにおける信頼感と協力行動

森 久美子

### I. 問題

個人の合理的利益追求が集団としての不利益をもたらす、結果的に個人にとっても非合理的行動となってしまふ、このような事態を「社会的ジレンマ」と呼ぶ。本研究は、信頼感がこの社会的ジレンマ状況における協力行動生起に及ぼす影響を検討するものである。

社会的ジレンマ事態においては、他者の選択に関わらず、いかなる場合においても個人利益追求の行動、すなわち非協力的行動の選択が最も合理的選択となる(Dawes, 1975)。このことは個人間の相互協力実現について悲観主義、すなわち、利得構造そのものを何らかの形で変革し、状況の持つジレンマ的特性を解消することによってのみ共栄状態の実現が可能である、との主張の根拠となってきた。

しかし現実場面では、たとえ状況がジレンマ的特性を含んでいても、人は必ずしも非協力的行動のみをとるわけではなく、相互協力によってジレンマ的状况を解決している場合も少なくない。個人は利得構造に反応するだけの受動的な存在ではなく、これを変革していく能動的側面をも併せ持っているのである。

このような社会的ジレンマ事態での協力行動発生を説明する上で、成員間の相互協力に対する期待、すなわち他成員に対する信頼感が重要な役割を持っていることが指摘されてきている(Mueller, 1989)。つまり、他者もまた協力的行動をとるであろう、との予測が、協力行動選択のコストを低め、相互協力の実現と安定に寄与すると考えられるのである。

しかしながら、その「信頼感」の定義については明確な共通理解がなく、多様なレベルの概念が「信頼感」という同一の用語のもとに語られ、混乱したままに議論が進められてきた感がある。そこで本研究では、信頼感として、一般的に他人をどの程度信頼する傾向があるか、という個人特性的な信頼感(以下、「一般的信頼感」と)、相手との相互作用経験に基づく、特定化された対象に対する信頼感(以下、「限定的信頼感」)の二種類を区別し、その上で協力行動に対する両者の効果について検討する。この二つの信頼感は、行為者の個人特性と成員間相互作用のいずれを協力行動の規定因として求めるか、という社会的ジレンマへの異なる二つのアプローチ

を各々反映しており、その効果は関連することはあるにせよ、決して同一のものではないはずである。本研究では、社会的ジレンマ解決という基本的問題意識を鑑み、外的に操作不能な一般的信頼感よりも、相互作用状況によって制御が可能な限定的信頼感に特に重点をおいている。

以上の点を踏まえ、本研究では、限定的信頼感を高める手続きとして成員間コミュニケーションを用い、コミュニケーション後の協力行動生起と「限定的信頼感」「一般的信頼感」の関わりを検討する。相手とのコミュニケーションの機会がある場合には、その相手に対する限定的信頼感が高まり、社会的ジレンマにおける協力行動の生起には、この限定的信頼感の効果が反映されるであろう。一方、他者とコミュニケーションする機会がない場合は、限定的信頼感が高められることはなく、協力行動の生起は一般的信頼感によって規定されるであろう。本研究では、これらの仮説を検証し、両信頼感の効果の差異を明らかにすることを目的としている。

### II. 第1研究

第1研究では、日常的にコミュニケーションを行っている集団を用いて、他成員とのコミュニケーション量・一般的信頼感の2変数と協力行動生起率との関わりを予備的・探索的に検討することを目的として、フィールド実験を行った。

被験者は、専門学校生62名であった。同性6~7名からなる9集団を構成し、集団で共有のポイントを管理しつつ自己の個人得点の最大化をめざす、という共有地の悲劇の模擬ゲーム(Powers, 1988)を実施した。ゲームは週一度の授業を利用して、9週間に渡って8試行が行われた。参加者はゲーム実施中及び授業時間外のいつでも、行動選択についての自由なコミュニケーションを許可された。選択した行動と選択に際して相談した成員数を毎試行ごとに回答用紙に記入させ、前者を協力行動、後者をコミュニケーション量の指標とした。また佐藤・山岸(1986)の信頼感尺度を用いて一般的信頼感を測定した。

他成員とのコミュニケーション量・一般的信頼感の両変数とゲーム時の協力行動生起率の関係を各々検討した結果、いずれの変数間にも相関関係を認めることはでき

なかった。これは成員間コミュニケーションを促す実験手続きを含まなかったため、被験者間に生じたコミュニケーション量が極めて少なかったこと、そして課題状況に対するインボルブメントの低さによるものと考察された。この方法上の問題点に留意しつつ第2研究が実施された。

### Ⅲ. 第2研究

第2研究では、成員間相互作用によって生じる信頼感が、社会的ジレンマにおける協力行動発生にいかなる効果を持つかを検討することを目的として実験室実験を行った。

繰り返しのある公共財のジレンマゲームを課題として用い、相手に対する限定的信頼感を高めるための手続きとして他成員とのコミュニケーション機会の有無を操作した。①他成員の一人とコミュニケーションを行い、その相手と実験ゲームを行う条件 (E 群 M 条件)、②他成員の一人とコミュニケーションは行うが、実験課題であるゲームは別の成員と行う条件 (E 群 UM 条件)、③全くコミュニケーションを行わない群 (C 群) の各条件が設定された。①、②、③の順に条件間に限定的信頼感の差を生じさせ、これをもとにゲーム時の協力行動生起について比較検討することを意図した。限定的・一般的信頼感とは各5項目からなる尺度によりそれぞれ測定した。

分析の結果、一部を除いて協力行動生起率には実験条件自体の効果は認められなかった。各条件におけるゲームの相手に対する限定的信頼感に差がみられなかったことから、これは実験条件設定の意図が十分に反映されなかったことに起因するものと考えられた。ゲーム前に行ったコミュニケーションの内容を吟味したところ、相互協力に対して肯定的なメッセージを交換していた群と否定的なメッセージを交換していた群があり、このことからコミュニケーションの効果がE群内で均質でなく、それによって生じた異なる心理的効果が実験条件以外の影響を及ぼしている可能性が示唆された。

そこでE群に関してコミュニケーションの内容を含めて、一般的信頼感・限定的信頼感と協力行動の生起について結果を再検討したところ、以下の知見が得られた。

① 他成員とのコミュニケーションは、その内容が相互協力に対して否定的でない限りにおいて、その相手に対する限定的信頼感を高め、協力行動を生起させる効果を持つ。否定的な内容である場合、コミュニケーションの相手に対する限定的信頼感の高まりはみられない。

② 一般的信頼感の強さは、コミュニケーションの有無・内容によって影響を受けない。

③ ゲーム前にコミュニケーションを行った群では、ゲームの第1試行で協力を選択するか非協力を選択するかは、その直前に行ったコミュニケーションの内容に強く影響を受ける。従ってコミュニケーション内容が相互協力に対して肯定的であったか否定的であったかによって、その後の協力・非協力が決定されることになる。しかし、コミュニケーションの内容が中立的なものであった場合、また複数の試行を繰り返し行った結果を包括した場合には、相手に対する限定的信頼感が、協力・非協力を決定する重要な要因となる。

これらの結果から、単なるコミュニケーションの有無でなく、そこでいかなる相互作用が行われたかが、相手に対する限定的信頼感に影響すること、そしてコミュニケーション内容や相手に対する信頼感の高低だけが単独で協力行動を引き出すのではなく、両者の交互作用により、その効果が異なる可能性があること、がそれぞれ示唆された。

これにより、社会的ジレンマ状況における協力行動が相手に対する限定的信頼感に起因していることが、部分的に裏付けられたといえる。しかし、コミュニケーション内容との交互作用が顕著であるため、この点についてはコミュニケーション内容を統制した上で再実験を行うなどして、改めて結論を下す必要があるだろう。

### Ⅳ. 総合的考察

本研究を通じて、社会的ジレンマ状況での協力行動発生に対する信頼感の効果として、相互作用を行った相手に対する限定的信頼感が効果を持つことが部分的にはあるが示唆された。一方、一般的信頼感に関しては、本研究の結果からは協力行動の発生に効果を持つとは認められなかった。しかしこのことから一般的信頼感が協力行動生起に効果を持たないという結論を導くのではなく、両信頼感に影響を与える状況要因について検討していくことがむしろ必要であると考えられる。両信頼感に影響する状況要因を整理し、個人がどのレベルの信頼感に基づいて行動をとっているのかについて図式を示すことは、社会的ジレンマ研究の上でも意味あることだと考えられる。まず両信頼感のレベルの違いを明らかにした上で、限定された信頼感と一般化された信頼感との間のつながりについても検討していくことが今後の課題として考えられよう。